

経済産業常任委員会報告書

令和元年9月25日第3回定例会における議決に基づき、当委員会の所管について調査した結果を下記のとおり報告する。

令和元年12月2日

七飯町議会議長 木下 敏 様

経済産業常任委員会
委員長 長谷川 生 人

記

事務調査のため委員の派遣を行った。

- 1 調査事項 道の駅の運営状況と観光振興について
- 2 派遣期間 令和元年10月14日から
令和元年10月17日まで
- 3 派遣先 斜里郡斜里町、川上郡弟子屈町、勇払郡安平町

【行政視察調査事項】

・道の駅の運営状況と観光振興について

道の駅なないろ・ななえは、開業後1年を経過し、現在は入込客数も順調に推移している。今後、道の駅と観光振興をいかに結び付けていくかが課題であると考え、各種道の駅のランキングにおいて毎年上位にランクされている道の駅がある斜里郡斜里町、川上郡弟子屈町、本年度新たに道の駅を開業した勇払郡安平町を行政視察先として訪問し、道の駅の運営状況と観光振興について調査を行った。

なお、各町への質問とその回答は、別紙のとおりとなっている。

1 斜里郡斜里町の概要

斜里町は北海道の東、オホーツク海に面し、北に100キロを超える海岸線、東南に知床連山を擁し、弓状三角形をなしている。

知床半島がユネスコの世界自然遺産に登録されている。知床半島周辺海域は北半球で最も南まで流氷が押し寄せ、流氷がもたらす特異な生態系と多様な動植物の生息が評価されている。斜里町では知床の森を守るナショナルトラスト運動に長年取り組んできている。

年間約150万人の観光客が訪れ、観光の中心であるウトロ地区には大小の温泉宿があり、ここから車で20分ほどの知床五湖では、遊歩道が整備され世界自然遺産となった知床の自然を身近に観察することができる。

2 斜里町における道の駅の運営状況と観光振興

(1) 道の駅の運営コンセプト、運営方法について

道の駅うとろ・シリエトクのあるウトロ地区は、50年余り前から知床観光の最大の滞在、滞留拠点であったことから、ウトロ地区再開発の一環で観光中核施設として道の駅を整備することとなった。

施設のコンセプトとしては、①世界遺産の国際観光地としての役割、②知床半島の玄関口としての役割、③知床半島の情報発信基地としての役割、④ウトロ地域振興のための拠点としての役割がある。

道の駅の運営方法は、指定管理となっており、「知床斜里町観光協会」を指定管理者として指定を行っている。

(2) 道の駅の人員体制、入込客数等について

道の駅の人員体制は、案内所に通年で3名、4月から10月までは更に1名、レストランは夏期約8名、冬期約4名、物販は夏期約8名、冬期約4名となって

いる。

入込客数は、平成30年度は約58万4千人が来場しており、知床観光を行う観光客が道の駅に立ち寄り、休憩などを兼ねて情報収集を行っているのが特徴である。

車中泊への対応については、夏場では、夜中も駐車場の8割以上が車中泊の来場者で埋まっており、洗濯などをする来場者、トイレで魚を捌いて排水に影響を及ぼす来場者などの問題がある。そのため、地元の警察とも協議の上、道の駅の職員で対応が難しい場合は、すぐに警察へ通報して対応をしている。

(3) 道の駅による物産や観光、地域への波及効果、商品開発について

以前は、商店やドライブイン的な施設が散在していたが、現在では、道の駅が町内で最大の物販施設となっている。観光面においては、知床観光の中核施設として機能しており、不可欠な施設であるとの認識である。

道の駅としての商品開発は特別行っていないが、地方創生交付金を活用してブランディング事業に取り組んでおり、その中から生まれた商品の売れ行きが好調で、その企画開発のパートナーとなっている。

(4) 観光客の誘致活動の状況について

観光客の誘致活動については消極的である。魅力が高まり、ブランド価値があれば、旅行雑誌や旅番組、SNS等による口コミで広がるという考えから、地域の魅力向上、ブランド価値向上に専念をしている。

また、自然型観光地という特色から、誘致についても消極的で、観光客の上限を設定している。

3 川上郡弟子屈町の概要

弟子屈町は東北海道の中心に位置し、西北面は高く険しい山並みがオホーツク地域に接し、東の山並みは根室高原に連なり、南は標茶町を経て釧路湿原に隣接している。

世界有数の透明度を誇る摩周湖の山麓に広がる弟子屈町は、千島火山帯に属する高原地帯で、屈斜路湖を源とする釧路川が地域の中央を流れており、平地が少なく起伏の多い地勢となっている。そのため、地域の約70%は山林地帯で、農耕地は屈斜路湖沿岸と釧路川を始めとする各河川の流域に散在しており、酪農を中心に放牧、牧草地、馬鈴薯・小麦・蕎麦畑等として主に利用されている。

4 弟子屈町における道の駅の運営状況と観光振興

(1) 道の駅の運営コンセプト、運営方法について

道の駅摩周温泉は、平成5年4月に全国103箇所の道の駅が正式登録となった際に、全国第1号の道の駅となった。現在の道の駅は、かつてヨーロッパ民芸館であった施設を譲り受け、平成23年7月に道の駅として開業している。

「てしかがの 魅力を伝え、人々が集うふれあいの里」を基本コンセプトとしており、観光案内、気象案内、道路情報、宿泊案内、各種体験メニューの紹介など、利用者からの相談に応じている。

観光客に対しては、町内の飲食店等の利用を促すという運営方針のため、道の駅にはレストラン等の飲食スペースは併設されておらず、情報発信を主に行っている。

道の駅の管理運営は、町の直営によって行われており、特産品直売所については行政財産使用料を徴収し、一般社団法人みちえき摩周直売会が運営をしている。

(2) 道の駅の人員体制、入込客数等について

道の駅の人員体制は、町の臨時職員1名、インフォメーション2名（摩周湖観光協会に委託）、直売会が4名から9名の体制となっている。

このほかに、特徴的な取組としては、外国人観光客への対応を札幌市の通訳と契約を結び、電話で連絡を取れる体制を取っており、外国語に対応している。

入込客数は、平成30年度は約69万6千人となっており、釧路、女満別、中標津空港とは1時間30分以内の位置関係であることから、レンタカーでの利用者が多いのが特徴となっている。

車中泊への対応については、防犯カメラを設置するほか、警察でも見回りを行うなどの対応をしている。8月には3台分のスペースを使用し、14日間有料化の実験を行ったところ、稼働率は6割程度で、アンケートでは大半の利用者から有料化に対して肯定的な意見があった。

(3) 道の駅による物産や観光、地域への波及効果、商品開発について

弟子屈町では、休憩、情報発信、地域の連携を主にした考えで道の駅を運営しており、地域経済への活性化を第一に考え、利用者の要望に応じて町内の飲食店の紹介や、観光ルートの提案などの助言も行っている。

特産品販売所では、主に町内のアンテナショップとして、農産物のほか、テイクアウトでは地元の素材を利用したものを販売提供している。お土産用の菓子類も町内の菓子店や菓子専門工場の商品を中心に販売しているほか、広域連携とし

て釧路・根室管内の道の駅の商品なども販売をしている。

(4) 観光客の誘致活動の状況について

東北海道の中心に位置していることから、周辺自治体やシーニックバイウェイとの連携による広域的な観光振興への取組や情報発信を行っているほか、町としてエコツーリズムへの取組を行っている。

また、環境省の事業である「国立公園満喫プロジェクト」に阿寒摩周国立公園が選定されたことから、川湯温泉の整備などに取り組んでおり、その中で弟子屈町をPRする取組を行っている。

5 勇払郡安平町の概要

安平町は、北海道の南西部に位置し、北は由仁町、東は厚真町、南は苫小牧市、西は千歳市とそれぞれに接している。札幌市から直線で約50キロ、新千歳空港からは約14キロの位置にあり、交通の利便性に恵まれた地域にある。

本町の東側は夕張山系に連なる山地となっており、南北に安平川が流れ、太平洋に注いでいる。

年間平均気温は、6.5度と北海道の平均と比較すると温かく、降水は7～9月に集中しており、冬期の積雪は北海道では少ない地域である。

6 安平町における道の駅の運営状況と観光振興

(1) 道の駅の運営コンセプト、運営方法について

道の駅あびらD51ステーションは、分散する地域資源（人、もの、文化等）を集結し、町の価値を高めること、都市と農村との往来やつながりを促し、交流人口を拡大すること、町の認知度を向上させることを目的として整備され、利用者層として、主に札幌圏、空知圏、苫小牧圏に在住する家族客や、新千歳空港を利用するツアー客を想定している。

農産物直売所における手数料については、年間の売上額が一定額以上の場合に手数料が減っていくという方式を採用している。

道の駅の運営方法は、指定管理となっており、平成28年度に一般社団法人化した「あびら観光協会」を指定管理者として指定を行っている。

(2) 道の駅の人員体制、入込客数等について

道の駅の人員体制は、道の駅運営推進員（非常勤特別職）1名、観光協会のコーナー責任者2名、パート職員22名、アルバイト6名の体制となっている。

本年4月の開業後、10月14日までに68万7,422人が来場し、当初想定していた年間32万人の来場者を大きく上回る盛況ぶりとなっている。

車中泊への対応については、週末になると10台から20台程度が車中泊をしており、ゴミの投棄などの問題は発生していないが、トイレでの洗髪などで排水に影響を及ぼすことがある。しかし、現時点では、駐車場に対する有料化などの規制は考えていない。

(3) 道の駅に設置している鉄道車両について

道の駅に設置されている蒸気機関車「D51 320号機」は、昭和51年に現役を退いた車両で、鉄道資料館において展示されていたものである。この蒸気機関車は、旧国鉄のOBで構成する団体により43年間にわたって整備されており、道の駅に鉄道資料館が移転したことに併せて移設している。

また、平成30年3月をもって現役を退くこととなっていた特急おおぞら「キハ183系」を、北海道鉄道観光資源研究会がクラウドファンディングによって資金調達し、JR北海道から購入して安平町に対して寄附を行っている。寄附を受けた車両は、蒸気機関車とともに道の駅に展示している。

(4) 道の駅による物産や観光、地域への波及効果、商品開発について

道の駅の開業による地域への波及効果については、現時点では把握できていない。また、道の駅での商品開発については、町内外の企業や個人等が道の駅で販売するための商品開発を後押しする補助事業を創設している。

地域ブランド化推進事業支援補助として、①地域特産品開発事業が上限50万円で補助が10分の10以内、②道の駅新規商品開発事業が上限50万円で補助が2分の1以内となっている。

(5) 観光客の誘致活動の状況について

外国人向けとしては外国語版のパンフレットを作成しているほか、本年5月に日本遺産認定となった「炭鉄港」推進協議会による広域による観光連携を行っている。

7 まとめ

道の駅なないろ・ななえは、開業から1年が経過し、現在は入込客数も順調に推移している。本年4月には、民間活力導入施設も開業し、両施設の相乗効果が期待できる。

今回視察を行った3町においては、それぞれ地域の特性を生かした取組によって地域の魅力向上に繋げている。各町の主な取組としては、斜里町においては車中泊による観光客に対する取組や外国人観光客が増加しすぎることを抑えるための取組、弟子屈町においては周辺自治体との連携による広域的な情報発信や外国人に対する電話による通訳対応などの取組、安平町においては蒸気機関車やディーゼル車の観光資源化、まちの文化と歴史を伝える回遊拠点としての取組が挙げられる。

今後の道の駅の運営に当たっては、七飯町の食や文化についての更なる情報発信や、様々な観光ニーズに対応するため、外国人観光客などの個人旅行者への対応をより一層行うことを望むとともに、再度訪れたいと思う道の駅となるよう、一層の魅力向上に取り組まれることを望むものである。また、観光振興については、七飯町への誘客と送客が円滑に行われるよう、周辺自治体とも連携し、広域的な情報発信に取り組まれることを望むものである。

| 質問項目 | 斜里町 | 弟子屈町 | 安平町 |
|--|--|--|--|
| ■道の駅運営のコンセプトについて | ウトロ地区再開発の一環で観光中核施設として道の駅を整備。施設コンセプトとしては、①世界遺産の国際観光地としての役割、②知床半島の玄関口としての役割、③知床半島の情報発信基地としての役割、④ウトロ地域振興のための拠点としての役割、をコンセプトとしている。 | 「てしかがの 魅力を伝え、人々が集うふれあいの里」を基本コンセプトとしており、観光案内、気象案内、道路情報、宿泊案内、各種体験メニューの紹介など、利用者からの相談に応じている。道の駅にはレストラン等の飲食スペースは併設されていない。 | ①施設コンセプト：まちの文化と歴史を後世に伝える過去と未来をつなぐステーション ②運営コンセプト：自由な交流や経済活動が広がる地域活性のステーション ③機能コンセプト：回遊交流の拠点となる地域情報発信ステーション |
| ■道の駅の入込客数（過去3年間）について | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度：約58万4千人 ・平成29年度：約57万4千人 ・平成28年度：約53万8千人 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度：約69万6千人 ・平成29年度：約70万1千人 ・平成28年度：約69万3千人 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：約68万7,422人 (平成31年4月19日から令和元年10月14日までの177日) |
| ■道の駅による物産や観光、地域へのそれぞれへの波及効果について | 物産面では、町内最大の物販施設である。観光面では、観光の中核施設として機能している。地域面では、強いて言えば雇用効果が挙げられる。 | 休憩、情報発信、地域の連携を主にした考えで運営しており、地域経済への活性化を第一に考え、来場者の要望に応じて町内の飲食店の紹介や、観光ルートの提案など来場者に対しての助言を行っている。 | 町内各地に分散していた特産品を1つの施設に集約することを目的としている。また、道の駅を中心として、町内を回遊してもらうことも目的ではあるが、町内を回遊してもらうための取組が今後の課題である。 |
| ■道の駅での各種イベント、商品の企画開発について | 道の駅では基本的にイベントは行っていない。商品開発も特段行っておらず、基本的にはテナントに任せている。 | 農産物のほか、テイクアウトでは地元の素材を利用したものを販売提供している。お土産用の菓子類も町内の菓子店や菓子専門工場の商品を中心に販売している | あびら観光協会が運営コンサル業務を道の駅の運営や公共施設のレストラン運営に携わった企業に委託し、オリジナルメニュー開発を行う。そのほか、町として、地域ブランド化推進事業支援補助を創設。 ①地域特産品開発事業(10/10以内 上限50万円) ②道の駅新規商品開発事業(1/2以内 上限50万円) |
| ■観光客の誘致活動の状況について、通常行っている誘致活動の取組と、東京オリンピックやパラリンピックに合わせて、海外からの観光客を誘致する取組を行っているか。 | 観光客の誘致活動は全般的に消極的である。広域観光団体のプロモーションに協力する程度である。地域としての魅力向上、ブランド価値向上に専念している。海外客誘致は消極的。自然型観光地なので、依存しすぎるとリスクが高い。 | 摩周湖、屈斜路湖、硫黄山などの景勝地があるので、団体客を中心とした取組を行ってきたが、個人客のニーズ把握には遅れた感がある。 環境省の事業で「国立公園満喫プロジェクト」に阿寒摩周国立公園が選ばれており、その中で川湯温泉の整備などに取り組んでおり、弟子屈町を売り出す取組を行っている。 | 通常は、各種イベントでのPRを行っているが、オリンピックに合わせての活動は実施していない。また、外国人向けとしては外国語版のパンフレットを作成している。 |

| 質問項目 | 斜里町 | 弟子屈町 | 安平町 |
|---|--|--|---|
| <p>■近隣市町村と広域での観光連携の状況について</p> | <p>女満別空港圏域では、大空町、網走市、北見市などと共同事業を展開することがある。令和3年の空港民営化を見据えて、地域側の体制の再編が予定されている。</p> <p>ひがし北海道・道東としては、昨年DMOが設立され、精力的に活動している。</p> | <p>「北海道ドライブ観光促進社会実験（国土交通省）」の展開の一つとして、道の駅への立ち寄り促進を目指すことを目的に、弟子屈町及び周辺地域の地域資源等の情報を道の駅に集約し、一元的に発信するとともに集約情報を対象地域にフィードバックし、地域全体での情報発信機能の強化を図っている。</p> | <p>本年5月に日本遺産認定となった「炭鉄港」推進協議会による広域観光連携や、ふっこうスタンプラリーや東胆振物産まつり等のイベントでのタイアップを行っているほか、東胆振ブランド創造協議会での共同事業や商品開発を行っている。</p> |
| <p>■観光客の入込数について。また、昨今の日韓関係の影響による訪日外国人観光客の入込への影響について</p> | <p>昨年度は、428,590人が宿泊し、外国人観光客の宿泊者数は50,778人で、台湾、中国、香港、シンガポールの4か国で76%を占めている。韓国からの宿泊者数は前年比で113.5%（9月末）と特に影響は出ていない。</p> | <p>昨年度の入込客は880,888人、うち、170,433人が宿泊している。外国人宿泊者数は23,381人が宿泊している。韓国からの来訪者が少ないため、大きな影響は受けていない。</p> | <p>昨年度の入込客数は約358,300人で、外国人観光客の入込には影響は特に出していない。</p> |
| <p>■昨年の北海道胆振東部地震後の北海道ふっこう割の実施によって、観光入込客数への影響について</p> | <p>胆振東部地震後は落ち込みがあったが、ふっこう割によって平成31年2月分で約2,000泊分が増加したと考えられる。</p> | <p>胆振東部地震後、9月は前年比76.54%と大きな影響を受けていたが、12月から3月に前年より多くの宿泊者があったことから、ふっこう割の影響があったのではないかと認識している。</p> | <p>宿泊施設が少ないことから、ふっこう割の影響については特に把握はしていない。</p> |